



農林中央金庫の 経営戦略

「中期経営計画」に基づく
東日本大震災からの復興支援や
農林水産業の発展に向けた取組み、
財務運営・リスク管理の取組み、
CSR活動などを紹介しています。

トップメッセージ	4
平成24年度決算および平成25年度財務運営	6
農林中央金庫の取組み	7

トップメッセージ



農林中央金庫
経営管理委員会会長

萬歳 章

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄

みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご理解・ご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成24年度の業務実績や、新たな中期経営計画、JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループの概況などをご説明したディスクロージャー誌「REPORT 2013」を発行いたしましたので、ご一読いただきたく、お願い申し上げます。

協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的としています。この目的を果たすため、JA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)などからの出資およびJAバンク・JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、会員や農林水産業者、農林水産業に関連する企業などへの貸出を行うとともに、最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA・JFの信用事業をサポートするための施策企画・展開や、人材育成、業務インフラの提供など、さまざまなサービスを提供しています。また、関係法令等に基づき、JA・JFの信用事業における指導業務も担っており、JAバンク・JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の強化・拡大を実現することが重要な役割であると認識しています。

平成24年度の業務実績

平成24年度は、平成23年度からの2年間を計画期間とする「中期経営計画(平成23～24年度)」に基づき、東日本大震災の復興対応を最優先に取り組むとともに、協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮について、発展的に取り組みました。

東日本大震災の復興対応につきましては、平成23年度に創設した「復興支援プログラム(期間4年程度、支援額300億円)」に基づき、被災された農林水産業者への支援や、被災地域の生活再建に向けた支援、被災会員への事業・経営支援など、役職員一丸となった取

組みを展開しました。協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮につきましては、農林水産業者への金融機能の強化や、農商工連携の取組みなど、各分野における着実な取組みを進めました。

財務運営につきましては、適切なリスク管理のもと、国際分散投資を基本に置いた投資スタンスを継続するなかで、財務内容の強化と目標利益の確保に努めました。その結果、経常利益は1,027億円(連結ベース)と計画に沿った利益水準を確保するとともに、自己資本比率も普通出資等Tier 1比率16.01%、Tier 1比率16.13%、総自己資本比率23.56%(いずれも連結ベース・パーゼルⅢ基準)と高い水準を維持することができました。

今後の業務運営方針

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定しました。

中期経営計画においては、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、さらなる収益力・組織力の強化を図ることにより、わが国の成長産業と期待されている農林水産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとするJAバンク・JFマリンバンクの将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けて邁進してまいります。

おわりに

当金庫は、平成25年12月にお陰さまで創立90周年をむかえます。JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫としましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年7月

平成24年度決算および平成25年度財務運営

❖ 平成24年度決算と自己資本の状況

平成24年度決算(単体)は、経常利益881億円、純利益1,068億円と、目標水準(500~1,000億円)を確保のうえで前期比増益となりました。また、有価証券等の評価差額については、前期比+1兆2,366億円の1兆7,409億円と、大幅に増加しました。

自己資本比率は、平成25年3月末より国際統一基準行としてバーゼルⅢが適用されていますが、普通出資等Tier 1比率15.98%、Tier 1比率16.10%、総自己資本比率23.77%と、新しい基準においても、引き続き高水準を維持しています。

▼ 単体決算の概要

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常利益	1,173億円	684億円	881億円
当期純利益	1,443億円	616億円	1,068億円
純資産	42,504億円	48,204億円	57,349億円
普通出資等Tier 1比率 [※]	—	—	15.98%
Tier 1比率 [※]	16.80%	18.22%	16.10%
自己資本比率 [※]	22.76%	24.83%	23.77%
有価証券等の評価差額	△3,429億円	5,042億円	17,409億円

※平成24年度以降は、バーゼルⅢ基準(自己資本比率は総自己資本比率)

❖ 平成25年度財務運営・リスク管理にかかる取組み

当金庫では、平成25年度からスタートした「中期経営計画」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。

新中期経営計画(3年間)における経常利益の目標水準は1,000億円前後とし、適切な財務運営を行い引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。

また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応した機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営を行ってまいります。

市場環境等を踏まえた適切な財務運営

- ・ 目標経常利益水準: 1,000億円前後
- ・ グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準維持
- ・ 市場環境、バーゼルⅢをはじめとする金融規制見直しの動向等をにらみつつ、経営競争力維持の観点から必要に応じ財務運営の見直しを実施

農林中央金庫の取組み

>>>中期経営計画の概要

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定しました。

中期経営計画においては、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、さらなる収益力・組織力の強化を図ることにより、わが国の成長産業と期待されている農林水

産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向けて邁進していきます。

▼ 中期経営計画(平成25～27年度)

100周年(平成35年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

4つの目指す姿

- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
- 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
- 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
- 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(平成25～27年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(平成25～27年度)の基本コンセプト

農林水産業と食と地域のくらしに貢献する
新たな取組みへ挑戦

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる
収益力・組織力の強化

▼ 中期経営計画の取組方針

農林水産業と食と地域のくらしに貢献する新たな取組みへ挑戦

1 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応

- ・被災地復興への継続的取組み
- ・担い手への対応力強化・農林水産業の収益力強化
- ・地域活性化に貢献する新たな取組み

2 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践

- ・利用者基盤の再構築・拡充に資する取組み
- ・経営管理態勢の強化、業務インフラの構築・運営
- ・事業戦略を実現する系統人材育成の取組み

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3 適切なリスク管理の下での収益力の強化

- ・機動的・戦略的アセットアロケーション
- ・法人営業強化、新たな投資機会の追求
- ・競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

- ・将来の金庫・系統を担う「人材」形成への注力
- ・適切な財務運営(経常利益目標水準:1,000億円前後)
- ・競争力向上に向けた積極的な経営資源の投入

>>> 震災復興支援の取組状況

■ 復興支援プログラムの概要

当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年度に「復興支援プログラム」

(期間4年程度、支援額300億円)を創設しています。

その内容は、①被災された農林水産業者等への支援、②被災会員への事業・経営支援とし、復興支援の推進にあたり、職員派遣等による人的支援もあわせて行っています。

▼ 復興支援プログラムの概要

	対象者	内容
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

● 生産者・地域への復興支援

被災された農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)等による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、再建計画の策定支援等を実施しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担を支援しています。昨年7月には、被災された農業者の早期経営再開を後押しするため、JA(農協)等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を新たに開始しました。



復興ファンド投資先のパイプハウス

このほか、被災された漁業者には、養殖ワカメ・コンブ共同出荷用のダンボールケース費用の助成や、水揚げされた鮮魚を運ぶための魚箱の寄贈を行いました。また、被災地域の地元産木材を使用したベンチ・テーブルを地域のコミュニティスペースに寄贈しました。平成25年度は、被災された稲作農業者に、営農再開に向けた生産資材費用の助成を新たに開始することとしています。

本年3月には、仙台市内で東北6県合同の「東北復興商談会」を開催し、被災された農林漁業者の販路拡大に取り組みました。



ダンボールケース費用の助成



ベンチ・テーブルの寄贈

商品名	件数	金額
復興ローン(東北農林水産業応援ローン) (平成23年12月取扱開始)	融資件数 45件	融資残高 17,073百万円
復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド) (平成24年2月取扱開始)	投資件数 9件	投資残高 165百万円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 370件	リース料総額 1,586百万円

*平成25年3月末までの累計実績



東北復興商談会

● 会員・利用者への復興支援

被災されたJAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおける相談窓口(コールセンター)の継続設置や、甚大な被害を受けたJFへの可動式端末機の寄贈等を通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援定期貯金・復興応援ローンの取組み支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への適切な対応等を通じて、被災された利用者の生活再建を支援しています。

さらに、震災特例支援の枠組みにより資本増強支援を実施したJA(農協)・JF(漁協)には、職員派遣などを通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、金融機能の維持・発揮に向けた取組みを支援しています。

今後とも、本支店役職員と被災会員に派遣した職員等が一体となり、行政・関係団体とも連携しつつ、震災復興に向けた取組みを進めていきます。



相談窓口(コールセンター)



可動式端末機を搭載した移動店舗車

❖ JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、東日本大震災に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、各系統団体が連携して以下のWebサイトを開設しております。

- ・サイト名: 農林漁業協同組合の復興への取組み記録
- ・URL: <http://www.quake-coop-japan.org>



2012 国際協同組合同年(IYC: International Year of Cooperatives)にかかるとの取組み

「絆でつながるネットワーク型金融。」

「国際協同組合同年(IYC)」である平成24年において、当金庫では、協同組合金融機関の役割や、社会・経済の発展に対する活動を国内外に広く伝えるため、数々の取組みを行いました。

一例としては、日本で初めて開催された国際金融協会(IIF)の年次総会において、河野理事長が協同組織金融機関を代表し、東日本大震災からの復興支援をテーマに講演したことがあげられます。理事長は、復興支援において、被災地のJA(農協)、JF(漁協)、信用金庫、信用組合、労働組合などの協同組織金融機関が各地域に根ざした顔の見える活動を展開し、被災地の金融サービスのみならず、地域社会の復興に大きく寄与した事例を紹介しました。また、人と人、組織と組織の有機的な絆を持ちあわせる金融のあり方を“ネットワーク型金融”と名付け、復興に向けた厳しさや不透明感高まる世界経済に直面する環境において、この“絆でつながるネットワーク型金融”が新しい金融のあり方として、金融市場の成長に貢献するひとつのヒントとなるのではないかとの見解を提示しました。

その他平成24年には、日本各地で協同組合フェスティバルや記念講演会が開催されたほか、世界各地でも国際協同組合サミット、国際協同組合同盟(ICA)アジア太平洋地域総会、クレディ・アグリコール大会、欧州協同組合銀行協会(EACB)主催の国際会議などが開催されました。このような機会も活用し、協同組織金融機関の役割や震災復興に向けた相互支援の取組みについ



て、国内外に向けて幅広くメッセージを発信しています。



>>> 農林水産金融の取組み

■ 農林水産金融機能強化に向けた取組み

当金庫は会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成25年度からの中期経営計画においても、農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献することを同計画における4つの核となる取組方針の一つとして位置付けています。国の成長戦略(「攻めの農林水産業」)を踏まえ、率先して地域の農林水産業をリードする担い手への支援や、事業力強化支援、地域活性化支援を行うことを目指し、農林水産業者のみなさまの多様なニーズに多面的に対応するため、新たな金融ツールや施策の開発・展開に取り組んでいきます。

当金庫は農林水産業者の前向きな資金ニーズ等にこたえるため、農林水産業者向け融資を拡充するとともに、農業法人の育成を目的とした資本供与の枠組みを創設するなど、総合的な金融サービスを提供し、農林水産金融機能の強化を図っています。

また、農林水産業・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、ビジネスマッチングに取り組んでいます。

● 当金庫の農林水産業者向け金融サービスの拡充 融資の拡充

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

▼ 貸出金の種類(平成25年3月31日現在)

		一般資金	制度資金
農 業	アグリシードローン 農業振興資金	農林水産環境ビジネスローン 経営改善サポート資金 東北農林水産業応援ローン	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金		漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金		木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

具体的には、農林水産業者のみなさまに対し、農林水産物の生産および加工・流通・販売等に必要な設備・運転資金について、担保・保証に過度に依存せず幅広くニーズにおこたえする「農林水産環境ビジネスローン」、経営改善に積極的に取り組まれる農林水産業者等向けの「経営改善サポート資金」、中核的担い手の農業法人の方に対し、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する運転資金等の新規取引ニーズにおこたえするため、1法人あたり10百万円を上限として原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」などを取り扱っています。

商品名	融資件数	融資残高
農林水産環境ビジネスローン (平成21年10月取扱開始)	131件	36,066百万円
アグリシードローン* (平成21年12月取扱開始)	26件	223百万円

*平成25年3月末までの累計実績

また、当金庫は、第一次産業のメインバンクとして、農林水産業者等のみなさまからの経営相談、経営ニーズなどに迅速かつ的確におこたえしています。具体的には、経営改善計画の策定支援、ビジネスマッチング情報の提案など、農林水産業者等のみなさまとのリレーションシップを構築しながら積極的な取組みに努めています。

なお、平成23年12月には、東日本大震災で被災された生産者の復旧の加速と経営の安定を後押しするため、当面の元利払負担を軽減した「東北農林水産業応援ローン」を創設しました。

資本供与スキームの拡充

平成22年度より、農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組み(「アグリシードファンド」)を創設し、資本過小ながら技術力のある農業法人へ原則1法人あたり10百万円を上限として出資し、地域農業の担い手を育成しています。

また、「アグリ・エコファンド」は、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援することを目的に、JAバンクアグリサポート事業(CSR事業)の一環として、資本提供を行っています。

商品名	投資件数	投資残高
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	63件	563百万円
アグリ・エコファンド (平成21年10月取扱開始)	33件	1,172百万円

*平成25年3月末までの累計実績

なお、東日本大震災で被災された農林水産業法人等を対象とする「東北農林水産業応援ファンド」を創設し、平成24年2月より取扱いを開始しています。



アグリシードファンド投資先のイチゴ農園



アグリシードファンド投資先のワイナリー設備

● 農林水産業の6次産業化に向けたサポート

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者による生産・加工・流通(販売)の一体化や、第2次・第3次産業との連携を促進する「6次産業化」の取組みをサポートしており、その一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング、輸出サポート等に取組んでいます。また、「6次化ファンド」を創設し、6次産業化への取組みを資金面・事業面・経営面から支援していきます。

▼ 平成24年度 商談会開催実績

開催地	開催時期	名称	セラー団体数	バイヤー企業数	商談数
大阪	平成24年11月	JA・JFグループ近畿商談会	24団体	24社	137件
金沢	平成24年12月	JAグループ・JFグループ北陸商談会	37団体	32社	174件
東京	平成25年2月	JAグループ国産農畜産物商談会	144団体	4,523名 (来場者数)	1,794件
仙台	平成25年3月	JAグループ主催 東北復興商談会	51団体	44社	250件

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

平成24年度は、大阪および金沢で地域商談会、東京で全国商談会を開催しました。また、仙台で復興商談会を開催し、「地域産業の復興を強く支援」をコンセプトに、被災沿岸地域の生産者からも多くの参加があり、参加したセラー団体およびバイヤー企業から高い評価をいただきました。



国産農畜産物商談会



近畿商談会



香港フード・エキスポ2012

輸出サポートの取組み

会員・農林水産業者向け輸出サポートでは、平成24年8月にアジア最大級の食の商談会である「香港フード・エキスポ2012」にJA(農協)・農業法人とともに参加しました。また、平成25年3月には、系統団体および農業法人等を対象として、香港・シンガポールの海外バイヤーを講師として招聘し「食のアジア販路開拓セミナー2013」(東京・大阪)を開催しています。



食のアジア販路開拓セミナー2013

農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、6次化ファンドを含む施策の戦略的活用を通じて、その具体的促進を図っていく方針を打ち出しています。こうした方針を受け、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE-J)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)」を立上げ、6次産業化に取り組む個別の農業経営体やJA(農協)、パートナー企業が構成する事業体に対し、資金面・事業面・経営面での支援を行うこととしています。

なお、本ファンドにつきましては、農業分野のみならず、水産業者・林業者および協同組合、パートナー企業等が構成する事業体に対しても対応を行う予定です。

● 環境金融への取組み

当金庫は、平成22年に環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する制度として「農林水産環境格付制度」を導入しました。本制度の評価対象項目には環境保全型の農林水産業への取組み、生物多様性の

維持、6次産業化への取組みなどを取り入れており、平成24年度は本制度に基づく貸出を50億円実行しました。

平成24年3月にはオフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しました。J-VER制度は国が運営する国内排出権取引制度で、省エネ設備導入等による温室効果ガスの排出削減、森林間伐等による温室効果ガスの吸収が排出権発行の対象となります。農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備などの環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指します。

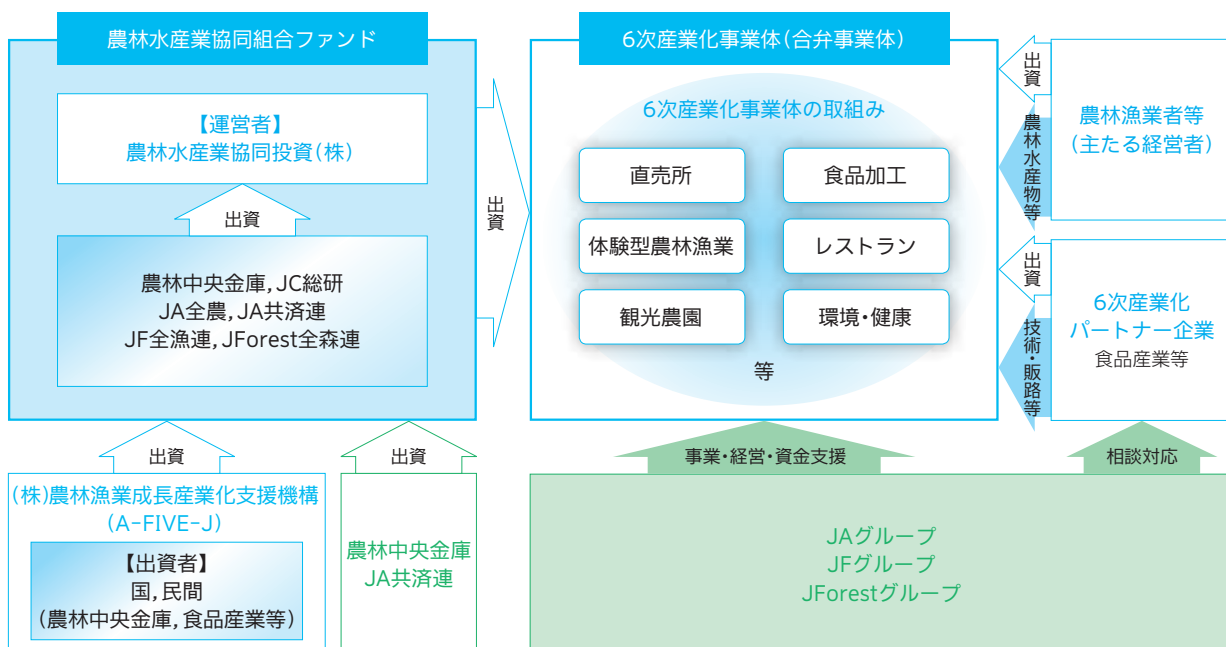
● 再生可能エネルギー事業への取組み

当金庫は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を契機として、再生可能エネルギー事業に関する専担部署の設置および関係団体との連携など、取組態勢を強化しており、リスク分析手法や事業化ノウハウの獲得に努めるとともに、再生可能エネルギー事業向け資金枠の準備を進めております。

今後は、資金ツールの活用に加え、再生可能エネルギーの導入が地域活性化につながる側面を有していることを踏まえ、金融面に限らず事業化に必要なサポートを提供していくことを目指します。

▼ 6次産業化の促進に向けた取組み

- 農林漁業者等による加工・流通・サービス産業等への参画(6次産業化)を支援し、農林水産物の高付加価値化を促進
- 農林水産業協同組合ファンド等を通じて、農林漁業者等が参画する6次産業化事業体の取組みを支援



❖ 金融円滑化に向けた取組み

● 金融円滑化にかかる方針

当金庫は、農林水産業の協同組合を基盤とする金融機関として、農林水産業者・中小企業者のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、最も重要な役割のひとつと位置付け、お客さまからの借り入れの申込みに対する柔軟な対応、お客さまからの債務弁済にかかる負担軽減のお申込みに対する条件変更対応、お客さまからの経営相談への積極的な対応と経営改善に向けた取組みへの支援などを金融円滑化にかかる基本的な方針として定め、取り組んでいます。

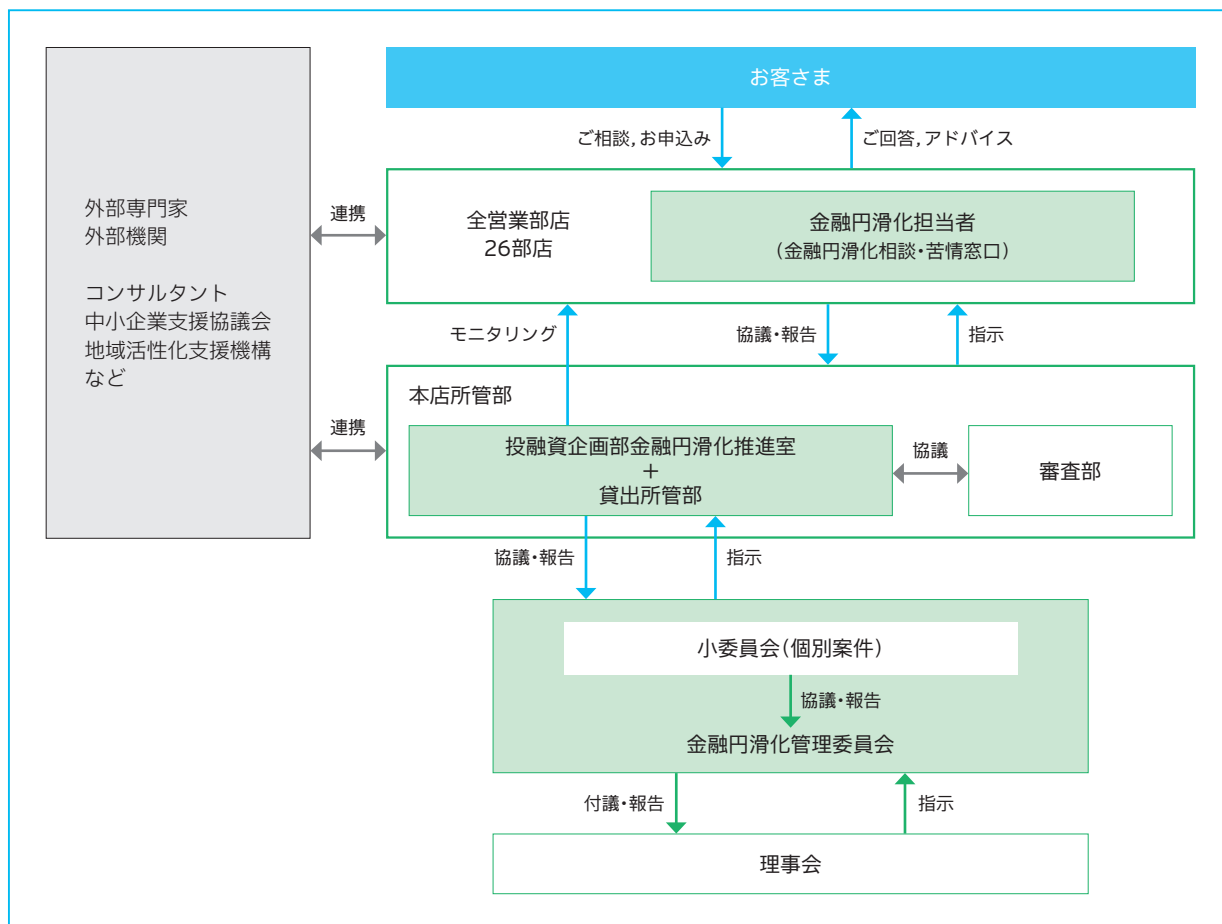
また、前述の取組みを適切に進めるために、担当理事を委員長とする金融円滑化管理委員会の設置、専門部署として金融円滑化推進室の設置、各本店で金融円滑化推進室と連携する金融円滑化担当者の配置、お客さまからの苦情・相談を受け付ける窓口の設置などの体制整備を行っています。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は、平成25年3月末で終了となりましたが、同法律終了後も当金庫の基本的な方針および体制に変更はありません。

● お客さまの経営支援に関する取組み

当金庫は、経営改善・事業再生のためのサポートを必要とされるお客さまについては、地域経済への影響なども十分に配慮しつつ重点的に対応することとしており、お取引窓口本店と本店の専門部署とが一体となって、計画の策定、実行、進捗の確認、必要に応じた計画の見直しなど、お客さまの取組みを支援しています。必要に応じてコンサルティング会社や中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等、外部の関係機関とも連携し、最適なソリューションの実現に向けて、さまざまな手段を活用して取り組んでいます。

▼ 金融円滑化にかかる体制



》》》CSRの取組み

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR（企業の社会的責任）活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、③社会への貢献、を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に努めています。

平成20年度にはCSR委員会・CSR専担部署を設置

して取組態勢の充実を図るとともに、同年以降、毎年「CSR報告書」を発行する等、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

具体的には、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を通じた民有林再生活動への助成や、農業振興等に貢献するための「JAバンクアグリサポート事業」へのJA（農協）・JA信農連と連携した取組みのほか、地域・社会貢献活動として「花いっぱい運動」による花の種・チューリップ球根等の寄贈、地域振興活動への協賛、清掃ボランティア等の環境美化活動への参加等に取り組んでいます。

▼ JAバンクアグリサポート事業

平成24年度の取組み	
農業担い手に対する支援	<p>利子助成事業：JA（農協）が行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施</p> <p>JA（農協）が行う約7万8,000件の農業関連融資の利用者から、総額約13億円の助成申請を受付。前年度受付分として69,469件、12億1,300万円の助成金を交付。</p>
	<p>投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援</p> <p>農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体への支援を目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに28社、11億7,200万円の投資を実行。</p>
	<p>新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援</p> <p>将来の農業担い手の育成支援のため、新規就農希望者（研修生）を受け入れる農家・JA（農協）などに対する助成を実施。545件、5,600万円の計画を受付。前年度受付分として515件、5,100万円の助成金を交付。</p>
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	<p>JAバンク食農教育応援事業： JA（農協）等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施</p> <p>教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に約142万冊を贈呈。また、平成24年度版として新たにユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版も制作。</p> <p>教育活動助成事業：全国のJA（農協）等が実践する、子どもを対象とする食農教育等の活動に対し費用助成実施。2,246件、6億6,400万円の活動計画を受付。23年度下期分および24年度上期分として2,233件、4億8,400万円の助成金を交付。</p>

日本農業経営大学校について

平成25年4月、世界的視野と高度な実践力を兼ね備えた農業経営者の育成を目指し、「日本農業経営大学校」が開校、21名の1期生が入学しました。当金庫は、本校運営者である一般社団法人アグリフューチャージャパンの設立から深く関与し、JA全中・JA全農・JA全共連とともに、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者の育成を支えています。

